

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

住友化学株式会社（証券コード: 4005）

【見直し変更】

長期発行体格付 **A+**
格付の見直し **安定的 → ネガティブ**

【据置】

債券格付 **A+**
債券格付（期限付劣後債） **A-**
発行登録債予備格付 **A+**
国内CP格付 **J-1**

■ 格付事由

- (1) 当社は2日、24/3期通期業績予想の修正を発表した。これによれば、同期のコア営業利益は1,450億円の赤字（前回予想は700億円の赤字）、最終利益は2,450億円の赤字（前回予想は950億円の赤字）となる見込みである。コア営業利益の修正は、医薬品において、ポスト・ラツードとして販売を行っている北米の基幹3製品の売上が計画を下回る見込みであることに加え、エッセンシャルケミカルズにおいて、世界的な事業環境の厳しさを受け、ペトロラービグの業績悪化が見込まれることなどが主な要因である。また、エッセンシャルケミカルズを中心とする事業構造改革費用の計上もあり、最終赤字も前回予想に対し大幅に膨らむ見直しである。短期集中業績改善策の進捗は見られるものの、24/3期でのプラス効果は限定的で、まだ、業績を支える力に乏しい。
- (2) 医薬品とエッセンシャルケミカルズの業績悪化は根が深い可能性があり、現状では両事業の採算が短期間で大きく好転する見直しを持ちにくい。両事業以外の業績が回復傾向となっていることは好材料だが、当面の全体業績の回復は力強さを欠いたものとなる可能性がある。財務面では、ハイブリッド調達を含め一定の耐久力が確保されており、また、24/3期末にかけて在庫圧縮が進められる予定である。ただ、多額の最終赤字で自己資本が棄損するため、財務改善の取り組みは大きな後退が避けられない。従前に比べ事業基盤の強さが揺らいできており、信用力への下押し圧力が強まっている。格付が安定的とは評価しにくくなっていることから、見直しをネガティブに変更した。短期集中業績改善策に加え、24年4月以降に公表・実施が予定されている抜本的な構造改革などで、JCRでは25/3期には当社の業績は持ち直しに向かうと見ているが、今後、業績の24/3期の着地や25/3期以降の方向感などを見定め、格付に反映させていく。

（担当）殿村 成信・藤田 剛志

■ 格付対象

発行体：住友化学株式会社

【見直し変更】

対象	格付	見直し
長期発行体格付	A+	ネガティブ

【据置】

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第49回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2014年4月25日	2024年4月25日	0.944%	A+
第52回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2016年9月1日	2036年9月1日	0.850%	A+
第53回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2016年9月1日	2026年9月1日	0.300%	A+
第55回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2017年9月13日	2037年9月11日	0.880%	A+

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第56回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2017年9月13日	2027年9月13日	0.380%	A+
第57回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2017年9月13日	2024年9月13日	0.240%	A+
第58回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	300億円	2018年4月17日	2038年4月16日	0.900%	A+
第59回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2018年4月17日	2028年4月17日	0.355%	A+
第60回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150億円	2019年4月16日	2039年4月15日	0.900%	A+
第61回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2019年4月16日	2029年4月16日	0.400%	A+
第62回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2020年10月22日	2040年10月22日	0.780%	A+
第63回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2020年10月22日	2030年10月22日	0.360%	A+
第65回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150億円	2021年10月13日	2041年10月11日	0.680%	A+
第66回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2021年10月13日	2031年10月10日	0.280%	A+
第67回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2023年7月12日	2033年7月12日	0.880%	A+
第68回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	300億円	2023年7月12日	2026年7月10日	0.280%	A+
第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	1,500億円	2019年12月13日	2079年12月13日	(注1)	A-
第2回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	1,000億円	2019年12月13日	2079年12月13日	(注2)	A-

(注1) 発行日の翌日から2029年12月13日までにおいては年1.30%。2029年12月13日の翌日から2049年12月13日までにおいては6ヶ月ユーロ円ライボースに1.50%を加えた値。2049年12月13日の翌日以降においては6ヶ月ユーロ円ライボースに2.20%を加えた値。

(注2) 発行日の翌日から2024年12月13日までにおいては年0.84%。2024年12月13日の翌日から2029年12月13日までにおいては6ヶ月ユーロ円ライボースに0.85%を加えた値。2029年12月13日の翌日から2044年12月13日までにおいては6ヶ月ユーロ円ライボースに1.15%を加えた値。2044年12月13日の翌日以降においては6ヶ月ユーロ円ライボースに1.85%を加えた値。

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	1,000億円	2022年4月23日から2年間	A+

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	2,000億円	J-1

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2024年2月5日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：殿村 成信
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年2月1日）、「化学」（2022年6月15日）、「ハイブリッド証券の格付について」（2012年9月10日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） 住友化学株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
なお、本件劣後債につき、約定により許容される利息の支払停止が生じた場合、当該支払停止は「債務不履行」に当たらないが、JCRでは債務不履行の場合と同じ「D」記号を付与することとしている。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コモディティ、商品、有価証券等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル